

# 経済秩序の概念の批判的検討 (2)

小 原 久 治

## 目 次

### はじめに

- 1 秩序及び経済秩序の概念
  - (1) 秩序の概念
  - (2) 経済秩序の概念
- 2 経済秩序と経済体制の区別
  - (1) 経済体制の概念
  - (2) 経済秩序と経済体制の区別による経済秩序の検討
- 3 経済秩序と経済法制の区別
  - (1) 経済法制の概念
  - (2) 経済秩序と経済法制の区別による経済秩序の検討 (以上, 本誌前号)
- 4 経済秩序, 経済法制及び経済法の区別 (以下, 本誌本号)
- 5 経済秩序と経済経過の区別
  - (1) 経済経過の概念
  - (2) 経済秩序と経済経過, 特に経済行動の相互関係
  - (3) 経済秩序と経済経過の区別による経済秩序の検討
- 6 経済形態における経済秩序の検討
- 7 経済秩序類型の形式的概念における経済秩序の検討
- 8 経済秩序の構造分析方法における経済秩序の検討
- 9 むすび

目次の「4 経済秩序, 経済法制及び経済法の区別」の続き

1 において規定した経済秩序の概念によれば, オイケンやピュッツの概念規

定のように（ゼラフィームも同様な見解である。）<sup>75)</sup>、「経済秩序」の概念規定は直接現実に関連するものであろうか。その他の論者の概念規定1で理解できることを経済秩序のもとでは諸規範の集大成と理解すべきかどうか。この区別を明確にしているのは、例えば、リュットゲ（F. Lütge）とピュッツである。

リュットゲは、様々な価値の中で上位に置かれている諸価値を形成している文化のすべての包括的な概念規定を無視すれば、経済秩序と経済法制を区別することこそ必要であると考ええる。「経済法制の場合は、法的な、従って法律の規範を考える。これに対して、経済秩序の場合は実生活で直面する実際の形成を考える。社会領域は経済領域よりも包括的な領域であるから、社会法制と社会秩序を区別し、その際それに対応して経済法制を区別しなければならない。」<sup>76)</sup> さらに、ピュッツは「経済法制を現実の経済秩序の当為の本質として区別しなければならない」<sup>77)</sup> と考える。

これらの区別は含蓄があると思われるが、異なる概念規定のもとでも問題視すべき諸問題を表すべきである。それらの区別は経済秩序としての事実、経済法制としての規範体系を特色づけるような解決を提示するのに役立つものである。このような経済秩序と経済法制の概念的意義があるのに対して、問題点も当然のことながらある。

それらの「概念規定の区別を示す差異」はそれらの「概念規定の差異」にも起因しているので、それらの概念規定を改めて検討することが必要である。

## ② 経済秩序と経済法制の概念規定の再検討

経済秩序と経済法制のそれぞれの概念規定で表した事実と規範が複雑になっているからである。

複雑さの故に、それらの概念の問題点が誤って指摘されている場合もある。このことは経済と法律の限界領域を考察したヘンゼル（K. P. Hensel）が述べている。<sup>78)</sup> 経済秩序や経済法制の内容は経済や法律に関連した領域の限界と問題点を指摘するのに役立っているだけでなく、経済誘導方式の重要性を示唆し、それどころかむしろ強調している。経済法制が形式的な概念規定あるいは実相

的な概念規定に基づいて構成されているのかどうかによらず、つまり経済法制で非技術的に経済法制あるいは経済秩序を憲法で考えているのかどうか。これらは明らかにすべき問題点である。<sup>79)</sup> しかし、経済法制を経済から独立して発展した秩序とみなしても、このことは国家が固定した枠組みの中で法的に拘束されて動くので、そのように存在する「経済法制」も常に経済経過の中の国家の干渉を表した現象形態として存在していることになる。

経済秩序の概念は関連する文献でも国法の文献でも今日まで単一の専門用語を使っている。<sup>80)</sup> 経済政策の文献で使った概念規定（これは既述のように論者によって異なるが、次の概念規定もある。経済生活の構成と経過に有効な諸規範、諸組織原則及び諸制度の総称。）は、本質的には法学で用いた概念規定（法律の諸原則、国民経済の諸組織と経過の総体を根本的かつ永続的に決定すること。）そのものであると言える場合が多い。

経済法制を法律概念として用いる場合には、経済法制は間接的に経験的な実状に関連せず、法律の命題に関連している。<sup>81)</sup> 憲法や諸法律、諸法令の形式的な地位あるいはその内容、特に経済という事実領域の諸規則を詳しい概念的な出発点にさせるのかどうかが問題である。これは主として経済的効用の問題である。当面の研究目的のために、法律で制定した枠組みの中で国家は経済秩序の構成と経済政策の構成権限を持つので、法制に限定した研究が必要である。もちろん法制の概念を国法にとどめ、従って事実の決定に役立てるので、特に経済生活の秩序に関連した規範が経済法制の法律として階序づけられるのかどうかという問題の場合には、もっぱら科学的な概念の経済学は問題ではない。この点を指摘したのはバラァシュテット (K. Ballerstedt) である。<sup>82)</sup>

この指摘を換言すれば、経済法制の概念拡大の決定は少なくとも次の二つの視点だけから考えられるということである。

一つは、経済法制は形式的には法制で規定されていない国法の一部を表すことができるということである。しかし、このことは現代の法制と結びついた永続的な基本秩序の観念と矛盾している。このことはヘンニス (W. Hennis) の

見解である。ヘンニスはあらゆる国家の諸法律の思考における特殊な歴史的経験を論ずることは合法的であると強調している。<sup>83)</sup>

もう一つは、経済のありとあらゆる秩序が、従って経済参加者の根本的な法律条件の要約が相互に意味していることである。法制の概念はまったく異なる構造的な社会領域に転用されるということである。このことは、例えば、リッチェル (H. Ritschl) が指摘していることである。リッチェルは社会組織を形成するのに必要な準備の分担によって共同社会の実際の根拠を目指すことよりも共同社会の法規範の形成を目指している。<sup>84)</sup> この場合、法律と経済の関係を明らかにするための方法として、実際には存在しない法制と社会の関係を類推しても、法制の概念を十分に活用しているとは言えない。また、法制の概念が法律と経済の緊張状態を明確に表すのに必要であっても、法制の概念そのものは使い古されていると言っても過言ではない。<sup>85)</sup> このように考えれば、「経済法制」の概念規定を「経済秩序」に関する法制上の構成要素の集計に限定することができると考える。<sup>86)</sup> このような方法は経済法制と経済秩序のそれぞれの概念規定を比較検討する際に重要なことであり、意味のあることである。

法制の概念を使う場合、法制と経済の関係の根本的思考は次の二つの理由から度を過ぎた概念の浄化主義として無視できる。<sup>87)</sup> 一つは、共同社会を語るために、法制は法的意味において経済主体間の緊密さとその秩序全体を前提にするであろうからである。もう一つは、法制の概念は国家に関連しているからである。この意味で、経済法制は現実の経済秩序の「当為の本質」(Inbegriff des Sollens)と「実際の明白な特徴」(tatsächliche Prägungen)<sup>88)</sup>に結びつく「当為の本質」を区別できる。

その現実の経済秩序の「当為の本質」を表象している多様な「経済法制」が今日憲法において規定され、指示されているのは、経済法制が本源的で実証的なものとして値打ちがあるからである。しかし、その値打ちも経済法制の概念規定いかんによって異なったものとなるので、まず「法制」概念の多義性について顧慮すべきである。

この多義性の一つとして、例えば、秩序目的を達成するためには、法制の立場とは無関係に、「法制」の中心に位置づけられている憲法の権限を要求したい欲求にかられるので、「経済法制」は憲法の権限を要求する権利を与えられているものであると言える。

この例は見方を変えれば、経済秩序と経済法制の相互作用の検討が必要であることを示唆している。この相互作用の検討は両概念規定の差異を検討することであり、ひいては経済秩序の概念規定を検討することにほかならない。

### ③ 経済秩序と経済法制の相互関係の検討

経済秩序と経済法制の相互関係の検討は、次の問題を検討することでもあると考えたい。それは、経済法制の概念規定を「法制」に含まれた諸規範の総括に、また経済生活に関連した諸規範に限定する場合にも、政治的な法制と並んで、経済政策的な要求の決定を法的勢力で変更できるのかどうかという問題である。この「経済秩序」の問題も、ひいては経済政策の問題も、法制の現状をまったく無視すべきかどうか、あるいは経済組織を政治的意思形成過程に加えるべきかどうかという問題に限定しても、今日の政治的な法制秩序の由々しい問題を無視していることになる。<sup>89)</sup>

歴史上の事象でみれば、現代の法治国家は、特に第2次世界大戦後には復興策が焦眉の急であつた。また、たびたび見舞われる不況期後には、統制手段や誘導手段などの政策手段の準備、選定及び投入が必要であり、それらの手段を自由を守る手だてを計画することも必要であつた。この意味で、現代の「法制」は「干渉主義の混合形態」<sup>90)</sup> になっている。法治国家の法制の決定が経済領域や社会領域に関連して意識した影響では決定されないので、経済領域にも当然立法者が存在する。あらゆる基本権の保証は少なくとも経済領域にも現れるからである。この点は自明の理である。あらゆる基本権の領域に対して許認可されないことがあるからである。つまり、経済的視点からみれば、国家形態に一面的な経済理論的な計画を算入し、あるいはそれに対応して実施すべき事実を創出することがあるからである。<sup>91)</sup> 国家形態が経済的視点からみた場合の価値

の有無を問題視するという観念は正しい。政治的な経済法制の適応問題は別として、また経済秩序と国法を同等視することは権限分散の決定が直接経済秩序の形成になるであろうということである。<sup>92)</sup> この点は否定できない。この先決を過剰評価しなくても、例えば、シュムペーター (J. Schumpeter) は競争経済が集団所有を認める法秩序のもとで行われることを述べている。<sup>93)</sup> つまり、国権の譲与のみならず、私的所有の決定、契約の自由、経営の自由及び結社の自由の決定には、経済秩序を統制する権限が必要である。<sup>94)</sup> このことは議論の余地のないことである。

ここで、経済秩序と経済法制の相互関係を一般的関係から詳しくみれば、何よりもまず少なくとも次の三つの共通点を認めることができる。

第1は、経済秩序の決定に関わる法制の規範の与件には、オールド自由主義から具体的な要求があるという共通点である。<sup>95)</sup> この要求が満たされてはじめて法技術的な克服をどのようにするのが問題となる。マクロ経済の均衡、長年の財政計画などの概念は、技術的な行き過ぎた繊細さで捉えることよりも法的思案で捉えることも必要である。

第2は、法制は経済秩序の構成原則として法制の機能を十分に発揮しているという共通点である。つまり、あらゆる法秩序固有の構造は経済政策の目的観に基づいて法律の機能化を妨げ、むしろ経済経過は法律の法則性に含められている。社会活動が計慮できるあらゆる法律の規則に従うこともその法則性に含められている。経済経過では、結社の保証と物的主権の権能の保証、法律の実現を目指した行動の方向、規則の権能を国家組織の多様な担い手に分散させている。

第3は、法制は物的公正さの実現を研究する場合には、法律のぎりぎりの保護領域の保証、国民経済における一様性と制度的分類を幅広く把握するという共通点である。例えば、二つの政策目的である「資源の最適配分」と「公正な社会秩序」は一致してはならないのである。

このような経済法制と経済秩序のそれぞれの概念規定を明白にし、両者の関

係を論究した三つの見解の一つであるが<sup>95)</sup>、経済的な機能関係の保証を法律によって結びつけたのはベーム (F. Böhm)である。経済は欲求充足の不足を何とかして克服しようとするところから始まるので、経済経過に参加する法律団体が意味のある形で相互作用し、その相互作用の成果が裁判所の前で社会的公正を弁明する<sup>96)</sup>とともに、最後には配分されるためのできるだけ最良な前提を設けることが肝要である。このことこそ経済法制の課題である。

ベームが法律家の特定の課題を、すなわち、経済外的、法的、倫理的及び政治的な視点の調整を示し、様々な問題の経済的側面を少なくとも最も原初的な相互関係において支配することをベームに要求する場合には、ベームの方法的処置は納得のいくものである。

ベームとオイケンはある特定の根本的かつ経済的な「秩序原則」(Ordnungsprinzip) (例えば、営業の自由) の決定を進めて、経済秩序全体を憲法上に位置づけたいと考えている<sup>97)</sup>が、そのことを位置づけていない。もちろんベームもオイケンも、経済生活の秩序に関する決定全部を同等視する際には、経済法制の法制を形成的な法律の意味で考えているのかどうかは明々白々である。いずれにしても、ベームは法制の概念を法的意味で理解している。

ここで問題視している経済法制と経済秩序の相互関係では、市場経済の経済法制だけが民主主義の法治国家に法制であることが分かる。ベームによれば、市場経済は秩序ある経済の装備も通じて達成されるので、市場では価格の形態で評価する消費者の決定が重要である。<sup>98)</sup>

また、ベームは中央管理経済と市場経済の組合せはなく、計画経済(Planwirtschaft)と誘導経済(gelenkte Wirtschaft)の組合せは可能であると考え、法制と経済の関係について一つの見方を提示している。<sup>99)</sup> この場合、法制は経済秩序それ自体の枠内で創出され、立法者にゆだねるが、法制と経済秩序の場合には誘導のための法律は反法律的なものとして決められている。

#### 4 経済秩序、経済法制及び経済法の区別

経済秩序、経済法制及び経済法の区別によって経済秩序の概念規定を検討することも必要である。経済秩序は経済行動を規制する社会規範を通じて保証されている。この規範の一部は、例えば、経済的にみて重要な法律の規定である。社会規範は根本的には社会関係だけに関連するものである。<sup>100)</sup> 例えば、事物の所有権は間接的関係、すなわち、所有者と事物の関係を意味するのではない。それは事物の所有者とその事物に関係するすべての非所有者に対するある特定の関係を意味する。それについて、社会規範のあらゆる領域、従って特に法律、社会関係が該当する。経済領域ではもちろん経済秩序が該当する。

この点は、カールステン (D. Karsten)によれば、「経済秩序が事物に含めた諸社会規範の総称を経済法制と名づけことができるであろう。」(„Die Gesamtheit der sozialen Normen, die die Wirtschaftsordnung zum Gegenstand haben, könnte man als Wirtschaftsverfassung bezeichnet.“) <sup>101)</sup>つまり、経済秩序の既述の概念規定の一部は経済法制の概念規定になると考える。

経済法制の概念規定をある特定の方法で客観的な法規に限定する場合には、経済学の概念を法学的概念へ移行させることができるという利点がある。経済的重要性を伴う社会規範のうち最も重要な社会規範は法規である。この法規から意識的に法律の制度を意味する「法制」、法律及び法規命令のほか、商習慣などが創られている。

この意味で、経済法制は次のようにして概念規定されたものである。「経済法制とは、経済秩序が事物に含めた諸法規の総称である。」(„Die Wirtschaftsverfassung ist die Gesamtheit der rechtlichen Normen, die die Wirtschaftsordnung zum Gegenstand haben.“) <sup>102)</sup>また、「経済法制はその時々 of 国家の領域で通用する経済的に重要な諸法規の集大成であることを示すものである。」(„Sie [Die wirtschaftsverfassung] stellt sich jeweils



dar als die in einem Staatsgebiet geltende Summe wirtschaftlich bedeutsamer Rechtsregeln.“)<sup>103)</sup> [     ] 内の記入は筆者

一般に、法律が経済に直面する限り、すべての法律は経済の中に埋没することは明らかである。経済法には限界があるということである。経済理論の論者からみれば、法律や法規の法的ランクの問題は無意味であるから、一つの法規命令、一つの法律、一つの法制的規範がそれぞれ問題となるのかどうかは重要なことではない。この点については、例えば、ベームが法律の個別領域をすべて「経済法制的基石」(Bausteine der Wirtschaftsverfassung)と名づけていることにも伺える。<sup>104)</sup>

これに対して、法規の形成に当たって、経済主体が比較的重要とは思わない諸条件の変化によって経済経過が影響を受ける可能性があるので、この可能性に経済政策の担い手が気づく場合に限り、あらかじめ意識して創られた経済法などの法規(例。独占禁止や不公正な取引などを禁止するために創られた独占禁止法)は特に重要である。

経済政策の担い手からみれば、法規の法的ランクの問題も重要である。ここで提示した経済秩序と経済法制的概念規定を区別する場合には、オイケンやリッチェルが指摘したように、実際の経済秩序と経済法制で表された目的観との間の差異が生じる可能性もある。<sup>105)</sup>

以上の経済法制的極めて幅広い概念規定、すなわち、「広義の経済法制」と並んで、経済法制的他の意義も価値が認められている。その経済法制の中で経済に関連した基本法規だけを理解できる。「狭義の経済法制」では、経済秩序に現れる法規は憲法上の法的ランクを理解することであるから、そのような経済法制的概念規定も意味があると思われる。

「広義の経済法制」と「狭義の経済法制」を区別するためには、例えば、フェルトハウス (G. Feldhaus)の次の見解が有用である。「狭義の経済法制が経済の枠組みの構成を確定する場合には、広義の経済法制には国民経済における経済法制上の基本原則が実現するあらゆる本質的な個々の制度が含ま

れる。」<sup>106)</sup>

## 5 経済秩序と経済経過の区別

経済秩序と経済経過のそれぞれの概念規定を区別することによって、経済秩序の概念規定を検討することもできる。まず経済経過の概念規定を吟味し、経済経過の根底にある経済行動の基本条件を検討した後で、経済経過と経済秩序の区別による経済秩序の検討をする。

### (1) 経済経過の概念

「経済経過」の概念規定については、関連文献では、経済経過の経過を時間においてどのようにして決定するのかは、行動する経済主体の性質によるので、「経済経過は経済主体の経済行動の結果である」(„Der Wirtschaftsprozeß ist das Ergebnis des wirtschaftlichen Handelns der Wirtschaftssubjekte.“)<sup>107)</sup>という概念規定で一致している。このような経済経過と経済行動の相互依存関係における「経済行動」は経済諸量に直接影響を及ぼすことを意味する。例えば、経済行動は国民経済計算における生産過程の直接的な変化に影響を及ぼすことである。

一般に、「経済行動」の概念にはその「過程行動」よりも多くのことが含まれている。つまり、経済行動には経済主体の行動において経済諸量が諸条件の変化に及ぼす間接的な影響も含まれているということである。この行動は量的には「過程行動」以外のものである。しかし、それらの二種の行動は経済諸量の変化、すなわち、実際の経済に適しているものである。その限りでは、二種の行動は「経済行動」と名づけることができる。この意味で、カールステンによれば、「経済経過とは経済主体の直接的な経済行動の結果である」(„Der Wirtschaftsprozeß ist das Ergebnis des unmittelbaren wirtschaftlichen Handelns der Wirtschaftssubjekte.“)と概念規定できる。<sup>108)</sup>

経済秩序と経済経過の区別を行う場合の問題を解明するためには、経済主体

はその経済行動や意思形成で決定されているが、「経済行動には諸条件」があるという問題がある。

## (2) 経済秩序と経済経過、特に経済行動の相互関係

その経済行動の諸条件とは何か。経済行動の諸条件は大抵の場合明示されていない。経済行動の諸条件は人間行動の動機、あるいはゾムバルトが挙げた「経済意向」(Wirtschaftssinnung)に関する経済行動が重要であるから、それらの諸条件は影響を受ける。経済的意向の形成は一部社会規範に基づくものであるが、この「内的世界」(この表現を最初にした論者は、私見で知る限り、<sup>109)</sup>ガーレン [A. Gahlen]であると思われる。)は自立した領域として存在する。ガーレンは経済行動の諸条件が様々な異論があつて社会規範から生じることと適切に言及している。

経済行動の諸条件は、少なくとも次の二つのことに区別できる。

第1の区別は、外界自然に対する人間の諸関係と人間自身に内在する諸条件の中で読み取る諸条件との区別に該当する。経済秩序は一つの社会現象であるから、経済秩序は個人に内在する諸条件の考察から導くことはできない。

第2の区別は、外界自然に対する人間、特に経済主体の諸関係は外界関係と現代の社会関係との区別に該当する。この外界関係をゼラフィーム (H. -J. Seraphim)は次のように説明している。「個人が個人を囲む不変の諸要素、つまり、個人が自然を支配下におくためには、自然の物的所与性や個人がなし遂げる事物に対する何らかの性質のある関係においてみられる諸条件である。これらの関係を外界関係 (Umweltverhältnisse)と名づける。」<sup>110)</sup> 外界関係には本質的には明らかに「経済秩序無差別」(wirtschaftsordnungsindifferent)<sup>111)</sup>と識別されている一般的な経済基礎が含まれている。つまり、経済秩序は経済主体間に存在するので、経済秩序は社会関係の考察だけから解明することはできないが、自然の物的所与性あるいは技術の考察からも解明できない。

ゼラフィームは次のように述べて経済主体間相互の諸関係を「社会関係」

(Mitweltbeziehungen)と名づける。ゼラフィームは、「この相互性を最も広い意味では『社会関係』と名づける。経済的な基本形態はすべて社会関係を示している。内容的にはもちろん個人が隣人に依存する程度に従って、また個人が創る社会構成体における経済秩序に依存する程度に従って、社会関係は極めて異なっているようにみえる。」<sup>112)</sup>この場合、ゼラフィームは経済主体、すなわち、個人がその存在する諸関係を考察する場合や個人が支配する諸関係の総体を考察する場合に明らかである限りと述べていることに留意が必要である。

ゼラフィームが社会構成体における経済主体の様々な分類を、また経済主体が隣人に大いに依存していることを「社会関係の核心」(Kern der Mitweltverhältnisse)<sup>113)</sup>と名づける異種の大きな自由範囲がある。この自由範囲は、オイケンによれば、経済秩序の異なった標徴である。「というのは、経済秩序によれば、人間の自由範囲と自己決定は異なっているからである。」<sup>114)</sup>

それとともに、経済秩序そのものにおいて、その時々々の社会関係の形成を理解できる。もちろんそのような経済的意義のある社会関係も理解できる。社会関係の要素が人間である限り、経済秩序には経済主体が存在する。この問題の詳細な議論はここでは割愛するが、経済領域における同一性を述べていないので、その狭い類似性は、社会関係と経済法制を同等視しているゼラフィームの場合にも、社会関係と経済秩序(ゼラフィームは経済秩序を経済法制の同意語として用いる。このことは小論の主旨から賛同できない。)を確かめることができる。この点について、イエール(W. A. Jöhr)はゼラフィームの著書への書評で、その社会関係がゼラフィームの場合の経済秩序で提示された経済的な基本形態を明らかにしていないことを指摘している。<sup>115)</sup>

その「経済的な社会関係」が経済秩序の一部だけを表すことができるのであろうか。それは可能であろう。しかし、例えば、カールステンは経済秩序の概念規定が「経済的な社会関係」の形成の中で創られるという見解を持っている。この意味で、クローテン(N. Kloten)が提示した経済主体の「行動範囲」(Aktionsbereich)<sup>116)</sup>は経済秩序を通じて示すことができる。その究極目的は経済

主体の位置づけを理解することである。この行動範囲は具体的な経済主体の経済計画から分かる。経済主体のありとあらゆる行動は最終的には個別計画の中でまとめられ、その行動は経済主体の経済経過への貢献を表すので、経済計画は同時に国民経済における経済主体の機能を反映している。それとともに、その経済主体の機能は国民経済の経済秩序から生まれてくるものである。

### (3) 経済秩序と経済経過の区別による経済秩序の検討

経済経過の概念規定を吟味し、検討してきたので、ここでは経済経過と経済秩序の区別に基づいて経済秩序の概念規定を検討することが必要になる。

経済秩序と経済経過のそれぞれの概念規定の差異を明白に区別しようとするのは、それらの概念規定は共通した基本観念、すなわち、経済秩序、経済法制及び経済経過の対照に基づいているからである。この基本観念の対照はオイケンが提示した概念規定において明白に読み取ることができる。同様な観念はベームにも読み取ることができる。ベームは経済秩序の問題について、「誰が決定しなければならないのか、経済的に何を起こすべきか」<sup>117)</sup>を記述している。

類似したことはルークス (W. N. Loucks)も記述している。「経済的に重要な諸制度の総称を『経済秩序』と名づけ、また経済的決定に関与しているものと名づけられている。つまり、ある経済の制度的構造の根本的な重要性は、その経済の資源利用に関する意思決定がどこに置かれるのかを決めるということである。」<sup>118)</sup>

クローテンは同様な問題をより単純に記述している。「誰が経済経過を決定するのか」<sup>119)</sup>と。同様な対照は、シュナイダ (E. Schneider)<sup>120)</sup>とシュタッケルベルク (H. v. Stackelberg)<sup>121)</sup>にも読み取ることができる。後の両者は経済経過を分析する主要な課題を記述しており、それらの概念規定の区別に当たって経済秩序の考察を進めている。

このことは、「経済秩序」の概念規定の検討は国民経済における「経済経過」の概念規定を明白にすれば、容易に進むことを意味する。<sup>122)</sup>

## 6 経済形態における経済秩序の検討

経済形態における経済秩序の概念規定を検討することが必要である。

基本的な経済形態は、様々な論者、特にオイケン、クローテン、ゼラフィーム、ピュッツなどが提示している。

ゼラフィームによれば、経済の基本形態の類型はオイケンが最初に提示した概念である「重大な二律背反」(die große Antinomie)<sup>123)</sup>を克服するために決定的に役立つ手段である。ゼラフィームは、経済の基本形態において「この社会の経済生活の決定的で明白な特徴を規定する基本要素の重要な組合せと分類を全部理解することである」<sup>124)</sup>と考え、その基本要素は「外界関係」と「社会関係」であると指摘する。<sup>125)</sup>

このようなゼラフィームの考え方や類型は十分に意義がある。経済形態の基本要素である「外界関係」と「社会関係」の有無と機能の視点から経済の基本形態を見つけ、形成できるからである。

ある特定の純粋な経済形態として、「経済様式」を見つけることができる。経済様式 (Wirtschaftsstil) の概念規定は様々な論者が展開しているが、経済意向が経済行動の根本要素となることを強調したミュッラア・アルマック (A. Müller-Armack) の概念規定を用いる。すなわち、経済「様式とはある時代の異なった生活領域で見ることができる象徴と状況の総体である。」(„Stil ist so die in den verschiedenen Lebensgebieten einer Zeit sichtbare Einheit des Ausdrucks und der Haltung.“)<sup>126)</sup>さらに、歴史的事例であって類型化できない特徴を明示した「経済形態」(Wirtschaftsgestalt)を見つけることができる。従って、経済形態の諸条件の総体を理解できるし、それに基づいてクルップ (S. R. Krupp) のように経済主体を扱うことができる。<sup>127)</sup>

以上のような経済秩序、経済法制及び経済形態の関係についての捉え方は、ピュッツの捉え方である「経済法制とは……歴史上決定された経済形態の中の経済秩序の法的原則である」<sup>128)</sup> ことに基づいている。

## 7 経済秩序類型の形式的概念における経済秩序の検討

秩序類型の形式的概念における経済秩序の概念規定を検討することも必要である。

経済秩序の形式的概念は歴史上の経済秩序に依存して規定されていない。経済秩序の形式的概念について直観的な観念を得ようとするためには、また経済秩序を比較するためには、類型形式は不可欠である。<sup>129)</sup> つまり、一方では、経済主体のあらゆる機能を十分に把握できる場合についてのみ経済秩序を説明できる。<sup>130)</sup> 他方、少数の標徴で記述するために、あるいはただ単に特定の単純なモデルが含まれているために、歴史上の経済秩序は複雑になる。実際に見い出せる経済秩序の場合、通例、ミューレンフェルス (A. v. Muhlenfels) が提示した「多形の」(vielförmige) 経済秩序<sup>131)</sup>、リッチェルが提示した「二元の」(dualistische) 経済秩序<sup>132)</sup>、ヴェルナー (J. Werner) が提示した「混合」(gemischte) 経済秩序<sup>133)</sup>、ゾムバルトが提示した「多様な」(mannigfaltige) 経済秩序<sup>134)</sup> がそれぞれ問題視すべき経済秩序である。また、歴史上の経済秩序はまったく「市場経済」あるいは「共同経済」ではなくて、両経済を構成する諸要素のその時々固有の組合せである。

これらの論者に限らず、経済秩序を特徴づけるための経済秩序類型の形成方法が必要である。このことは経済政策の文献では徹底的に考えられている。それでも経済形態と経済秩序は一般に明白に区別されていない。そのため、リッチェルの経済秩序の類型学<sup>135)</sup>を適用して経済形態を分析したゾムバルトの研究<sup>136)</sup>、シュピートホッフ (A. Spiethoff) が規定した「経済様式」の研究<sup>137)</sup>は、基本的な経済秩序の類型形成方法を示唆したものとして、改めて重要になってくる。

さらに、オイケンも経済秩序の類型を形成しようとした研究を提示している。この経済秩序の区別はオイケンが取り上げた狭い限られた要素で構築した強いモデル的な観念のもとで導かれている<sup>138)</sup>。クローテンが解説した場合のオイケ

ンの経済秩序モデルの両方の極、すなわち、流通経済（Verkehrswirtschaft）と中央管理経済（Zentralverwaltungswirtschaft）という経済秩序の類型がある<sup>139)</sup>。

この経済秩序の区別をモリトール（B. Molitor）は市場経済（競争経済 [Wettbewerbswirtschaft]、流通経済）と中央管理経済（計画経済 [Planwirtschaft]）に2区分し、「混合経済秩序」（gemischte Wirtschaftsordnung）<sup>140)</sup>の存在を考える。

また、ハッラア（H. Haller）はオイケンの経済秩序モデルを「限界類型」（Grenztypen）<sup>141)</sup>と名づける。この限界類型を現実とかけ離れたことを強調するための類型として「限界モデル」（grenzmodelle）と名づけたのは、オイケンやリッチェルである。<sup>142)</sup>

オイケンはあり得る経済秩序の二つの基本形態には、すなわち、流通経済つまり市場経済と中央誘導経済（zentralgeleitete Wirtschaft）つまり中央管理経済だけが存在すると考える。<sup>143)</sup> この二分法化は今日までに秩序理論的論争と秩序政策的論争に強い影響を与えている。これに対して、リーゼ（H. Riese）はある市場経済に有利に秩序政策的決定を正当化する場合にのみ役立つという経済秩序のオイケンの類型を批判する。<sup>144)</sup> リッチェルはオイケンの場合の類型概念の適用に対して、また経済体制をモデルとして特徴を明示している。<sup>145)</sup>

そのような特徴も考慮すれば、大抵の場合、経済秩序は個人の自由な活動を支えと同時に、あり得る最高の経済誘導に刺激を与え、個人の取引を社会的選択に向かって誘導するものであるから、経済秩序の一つの側面には市場経済の側面があるのは当然である。そのため、大抵の場合、経済秩序を叙述するためには、特に二つの経済秩序の区別を強調するためには、標徴における区別を際立たせることが必要である。経済秩序には「基本要素の含蓄のある相互階序」<sup>146)</sup>が存在するので、すべての経済秩序を思い付かせた観念がある。この場合、その基本要素の含蓄のある相互階序は特にゼラフィームがオイケンを批判したことに示されている。<sup>147)</sup> リッチェルは経済体制をモデルとして特徴を明示し



ている。<sup>148)</sup> このほか、経済体制を経済秩序のモデルとして適用することはオイケン自身が行っている。<sup>149)</sup>

それによって経済秩序の叙述に活用する単純な対の対等関係は経済秩序の類型の代表的な標徴として理解されている。例えば、次の論者が下記のように名づけた対等関係で経済秩序の類型の標徴を示している。

ボッシュ (W. Bosch)は、市場経済 (Marktwirtschaft)と命令経済 (Befehlswirtschaft).<sup>150)</sup> ニッパーデイ (H. C. Nipperdey)は自由経済 (freie Wirtschaft)<sup>151)</sup> と国家に直接関わる経済 (staatsunmittelbare Wirtschaft), プライザァ (E. Preiser)は契約経済 (Vertragswirtschaft)と命令経済 (Befehlswirtschaft)<sup>152)</sup> というそれぞれの経済秩序の類型の標徴を示している。これらの名づけ方によれば、経済秩序の類型の形成に基づく特別の標徴は合目的的に選択されている。<sup>153)</sup> ただし、このことはイデオロギーを含めた概念の挙例の際に挙げる観念がすでに研究の基礎として不十分な場合のことである。

## 8 経済秩序の構造分析方法における経済秩序の検討

経済秩序の構造分析方法における経済秩序の概念規定も検討することが必要である。

経済政策論では、経済秩序の構成では多様な経済体制と構成要素としての多様な構成形態から示されている。多様な経済体制と多様な構成様式は単一の構造原則から成り立っている。経済秩序と経済体制は認識論の意味では一つの形式的体制を表している実質的体制 (materiale Systeme)<sup>154)</sup> である。この実質的体制は対象それ自体に存在し、対象を認識し、その対象のヴェールをとるところに成り立っている。この体制では相互関係と全体性が問題である。

この体制は合理的な諸原則を定めた目的形成でも共同経済体制でも成り立っている。その体制は、市場経済のように、再び本質的に異なった原則で扱える市場構造においてミクロ経済の個々の目的設定の異質性から成り立っている。

経済秩序の状態が経済体制であるから、経済体制は体制全体に対する一つの

部分体制の状態になっている。そのようにして明らかにして得たものが秩序である。この秩序は分類した体制ではなく、構造的な体制である。この体制の構成には、構造分析に基づく一般妥当性のある特徴がみられ、しかも実際に直観的に明白な理論を形成することが必要である。

構造分析論の枠内でも、構成要素と構成形態はこれらが構成される意味の検討を加えず、また経済経過において満たす機能も検討しないで、それらの形態によってのみ解く必要はない。構造分析の方法では、経済秩序の構造全体の大きな方向が示されている。しかし、その場合、経済体制とは何か、経済秩序とは何か、構成形態の明白な観念があるのかどうかなどが問題となる。例えば、リッチェルは構成形態の詳細な体系的類型化をすでに提示している。<sup>155)</sup>

以上のことは秩序の構造分析の方法における経済秩序の概念規定の検討に役立つことである。

## 9 むすび

小論は経済秩序の概念規定を検討する一つの方法論を提示し、併せて経済秩序の概念規定の機能を論証したものである。

経済秩序は従来の所論では経済体制の同意語として用いられている場合が多かったが、経済体制、経済法制、経済経過のそれぞれの概念規定と比べることによって、また経済秩序の類型や経済形態という広義の視点からも検討することによって、同意語ではないことを論証してきた。

経済主体が取り扱う諸条件の広範な特徴は経済形態であり、ピュッツなどと同様に、経済主体が存在し、取り扱う諸条件の一部が経済秩序であると名づけることもできる。

この経済秩序は確かに実際に見つけることができる。経済秩序はその連続性を経済的に重要な規範から得ている。この点からみても、経済秩序の概念規定を検討する際には、とりわけ経済法制の概念規定との比較考量が重要な方法論になると考える。この点は他の論者の所説では取り上げられていない点である。

この一つの理由は、経済的に重要な社会規範の集大成ないし総体が、一方では経済法が記述されている法規、規則、慣習などで区別され、他方では経済意向を経済行動に取り入れるその他の社会規範で区別されているからである。

要するに、経済秩序の概念規定を検討することによって、経済秩序の概念規定は私見も含めて多義的であること、その概念規定上の位置づけは経済形態の中であって、経済体制を構成する諸要素や諸制度、さらに諸法規、諸規則が含まれた経済法制を内包するという点にあると考える。また、経済秩序の機能は本質的にみて経済政策機能を確認することであり、経済秩序の概念規定の有効な標徴は経済経過の形態を指向した内容を含む経済政策の内容となることにもあることを論証してきたわけである。小論に関連した内容をさらに一段と発展させていくためには、「経済秩序の決定要因」について論究することが必要である。これは今後の課題である。

## 注と参考文献

- 1) Peters, H. -R., *Wirtschaftssystemtheorie und Allgemeine Ordnungspolitik*, 3. Aufl., München 1997, S. 181.
- 2) Hayek, A. v., „Rechtsordnung und Handelsordnung“, in Derselbe, *Freiburger Studien, Gesammelte Aufsätze*, Tübingen 1969, S. 163.
- 3) Peters, H. -R., *Wirtschaftssystemtheorie*, a. a. O., S. 181.
- 4) Hayek, A. v., a. a. O., S. 163.
- 5) Peters, H. -R., *Wirtschaftssystemtheorie*, a. a. O., S. 181.
- 6) Ebendort, S. 181.
- 7) Hayek, A. v., *Rechtsordnung*, a. a. O., S. 168.
- 8) Eucken, W., *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, 3. Aufl., Tübingen 1960, SS. 254-338; 大野忠男訳『経済政策原理』勁草書房, 1967年, 354-437頁。
- 9) Erhard, L.(Hrsg.), *Deutschlands Rückkehr zum Weltmarkte*, Düsseldorf 1953; 有澤広己訳『ドイツ経済の奇跡』時事通信社, 1954年。
- 10) Pütz, T., *Grundlagen der theoretischen Wirtschaftspolitik*, 4. Aufl. , Stuttgart 1979, S. 26; 野尻武敏, 丸谷冷史訳『現代経済政策論の基礎』新評論, 1983年, 48頁。
- 11) Sombart, W., *Die Ordnung des Wirtschaftslebens*, Berlin 1927, S. 2.
- 12) Mayer, K. E., „Transformation der Wirtschaftsordnung“, in Beckerath, E. v., Meyer, G., Müller-Armack, A.(Hrsg.), *Wirtschaftsfragen der freien Welt*, Frankfurt/M. 1957, S. 151.
- 13) Paulsen, A., *Allgemeine Volkswirtschaftslehre*, Bd. I, Berlin 1958, SS. 10-11.
- 14) Sauermann, H., *Einführung in die Volkswirtschaftslehre*, Wiesbaden 1960, S. 91.
- 15) Ritschl, H., „Wirtschaftspolitik“, *HdSw*, Bd. 12, 1965, S. 192.
- 16) Zinn, K. G., *Allgemeine Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1970, S. 69.
- 17) Ebendort.
- 18) Schachtschabel, H. G., *Allgemeine Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1975, S. 53.
- 19) Cassel, D., „Wirtschaftspolitik als Ordnungspolitik“, in Cassel, D., Ramb, B. -T, Thieme, H. J.(Hrsg.), *Ordnungspolitik*, München 1988, S. 314.
- 20) Eucken, W., *Die Grundlagen der Nationalökonomie*, 7. Aufl., Berlin 1959, S. 167; 大泉行雄訳『国民経済学の基礎』勁草書房, 1967年, 73頁。
- 21) Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., S. 372; 邦訳書, 505 頁。
- 22) Pütz, T., *Theorie der allgemeinen Wirtschaftspolitik und Wirtschaftslenkung*, Wien 1948, SS. 24-25.

- 23) Ritschl, H., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 189.
- 24) Hensel, K. P., *Grundformen der Wirtschaftsordnung*, 2. Aufl., München 1972, S. 18, S. 19.
- 25) Lösch, D., *Produktionsmitteleigentum und Wirtschafts- und Gesellschaftssystem*, Hamburg 1978, SS. 34-44.
- 26) Thieme, H. „Wirtschaftssysteme“, in *Fahlens Kompendium der Wirtschaftstheorie und Wirtschaftspolitik*, 6. Aufl., München 1955, SS. 10-11.
- 27) Cassel, D., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 314.
- 28) Peters, H. -R., *Wirtschaftspolitik*, 2. Aufl., München 1995, S. 48.
- 29) 「社会的市場経済」(Soziale Marktwirtschaft)はドイツで創案され、実践された経済秩序である。この経済秩序は様々な議論で解釈されている。その一つは、市場経済が機能的であれば、その競争秩序の枠内で「社会的」とであると言えるという解釈である。もう一つは、市場経済が社会的に形成されるという解釈である。

「社会的市場経済」という概念の創始者は、ミュッラ・アルマック (A. Müller-Armack) である (Müller-Armack, A., „Soziale Marktwirtschaft“, *HdSw*, Bd. 9, Stuttgart 1956, SS. 39-393. Ders., *Genealogie der Sozialen Marktwirtschaft*, Bern 1974.)。ミュッラ・アルマックはその経済秩序の意味が「市場経済の自由の原則が社会的均衡の原則と結びついている」(das Prinzip der Freiheit auf dem Markte mit dem des sozialen Ausgleichs zu verbinden.) (Ders., *Wirtschaftsordnung und Wirtschaftspolitik*, Freiburg/Br. 1966, S. 243.)という点にある。ミュッラ・アルマックの社会的市場経済論は、市場経済の自由と社会的均衡の総合化の機会、つまり社会的調停方式を見つけている点に価値がある。

エアハルト (L. Erhard) は当時の西ドイツ連邦の経済相として市場経済的に指向した秩序を貫徹し、競争的に計画した市場経済の社会的大事業を可能にして、市場の供給力の限界を指摘し、「国民福祉」(*Wohlstand für alle*) のための物的前提を創り出した (Erhard, L., *Wohlatand für alle*, Düsseldorf 1957.)。 (Eucken, W., „Die Wettbewerbsordnung und ihre Verwirklichung“, *Ordo*, Bd. II, 1949, SS. 122-123. Erhard, L. und Müller-Armack, A., *Soziale Marktwirtschaft*, Frankfurt /M. 1972.)

エアハルトの解釈では、競争的に計画した市場経済は唯一の経済秩序である。その機能が人々の通常の本源的な私欲に基づく行動様式の場合にも保証される不完全な事実あるいは道徳的な超人が首尾よく形成できるものである。市場経済は市場交換の自由な決済や合意の原則に基づいているので、市場経済には調停作用をする効果がある。

この意味で、「社会的市場経済」という経済秩序はすでに計画した福祉の物的基礎として創出され、社会的満足の秩序としても創出されたものである。と同時に、「開放体系としての社会的市場経済は社会の変化する経済的・社会的目的を達成するために、常に新しい方法と行動を求め、検討する過程と同じものである。そのため、市場経済は教養的

な秩序の反対のものである。」(Müller-Armack, A., *Wirtschaftsordnung*, a. a. O., S. 61.)

「社会的市場経済」には、イデオロギー的で政治的な目的は含まれず、市場経済面からみれば、本源的に組織原則であり、調整原則である。そのように考えることができるので、「社会的市場経済」の概念はその市場計画の一部分において、特にオイケンやその後継者が唱えたドイツのフライブルク学派の「競争秩序」のオルド自由主義(Ordoliberalismus der Wettbewerbsordnung)の概念となっている(Peters, H. -R., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., SS. 50-51.)。

- 30) Peters, H. -R., *Wirtschaftssystemtheorie* a. a. O., 3. Aufl., München 1997, SS. 4-5.
- 31) Weber, M., *Wirtschaft und Gesellschaft*, Berlin 1922, S. 60.
- 32) Lambert, H., „Die Wirtschaftsordnung. Begriff, Funktionen und typologische Merkmale“, in *Wissenschaftliches Studium*, 1973, SS. 393- 395.
- 33) Teichmann, U., *Wirtschaftspolitik*, 2. Aufl., München 1983, S. 229.
- 34) Gutmann, G., „Märkte, Information und Flexibilität“, in Cassel, D., Ramb, B. -T., Thieme, H. J.(Hrsg.), *Ordnungspolitik*, München 1988, S. 208.
- 35) Ebendort.
- 36) Tuchtfeldt, E., „Grundlagen der Wirtschaftspolitik“, in Issing, O.(Hrsg.), *Allgemeine Wirtschaftspolitik*, 3. Aufl., München 1993, S. 2.
- 37) Möller, H., „Zur Theorie und Politik der Wirtschaftsordnung“, in Schneider, J., Harbrecht, W., *Wirtschaftsordnung und Wirtschaftspolitik in Deutschland (1933-1993)*, Stuttgart 1996, SS. 361-365.
- 38) Woll, A., *Wirtschaftspolitik*, 2. Aufl., München 1992, SS. 77-78.
- 39) Meinhold, W., *Volkswirtschaftspolitik*, Teil 1, 2. Aufl., München 1970, SS. 92-94. Peters, H. -R., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., SS. 50-51. Schönwitz, D. und Weber, H. -J., *Wirtschaftsordnung*, a. a. O, München 1983, SS. 6-7. Cassel, D., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 315.
- 40) Löpke, W., *Der wissenschaftliche Ort der Nationalökonomie*, Heidelberg 1953, S. 12.
- 41) Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., SS. 254-291; 邦訳書, 345-394 頁。
- 42) Ebenda, SS. 291-304; 邦訳書, 395-411 頁。
- 43) Schönwitz, D. und Weber, H. -J., a. a. O., S. 9.
- 44) Cassel, D., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 314.
- 45) アングロ・サクソン圏の文献(例えば, Grossmann, G., *Economic Systems*, Englewood Cliff 1967, p. 3; 大野吉輝訳『経済体制論』東洋経済新報社, 1968年, 5頁。)の用語と比べれば, それは経済主体で示されている。Wirtschaftssubjekt=economic unit.

- 46) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., SS. 15-16.
- 47) Gottl-Ottlilienfeld, F. v., a. a. O., S. 87.
- 48) Schachtschabel, H. G., *Allgemeine Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1975, S. 53.
- 49) Ebendadort.
- 50) Ebendadort.
- 51) Schneider, E., *Einführung in die Wirtschaftstheorie*, Bd. I, 9. Aufl., Tübingen 1961, S. 19.
- 52) Karsten, D., „Wirtschaftsordnung, Wirtschaftsverfassung, Wirtschaftstypus und Wirtschaftsgestalt“, *SchJb*, 88. Jg., 1968, SS. 135-136.
- 53) Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., SS. 78-79; 邦訳書, 109-111 頁。
- 54) Sombart, W., *Die drei Nationalökonomie*, München 1930, SS. 206-207.
- 55) Zinn, K. G., a. a. O., S. 65.
- 56) Lösch, D., *Produktionsmitteleigentum und Wirtschafts- und Gesellschaftssystem*, Hamburg 1978, SS. 43-44.
- 57) Peters, H. -R., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 53.
- 58) Ebendadort.
- 59) Hensel, K. P., *Einführung in die Theorie der Zentralverwaltungswirtschaft*, 2. Aufl., Stuttgart 1959. Ders., *Systemvergleich als Aufgabe*, Stuttgart 1977. Ders., *Grundformen der Wirtschaftsordnung*, 3. Aufl., München 1978.
- 60) Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., S. 50; 邦訳書, 70頁。
- 61) Lampert, H., a. a. O., S. 22.
- 62) Hensel, K. P., *Einführung*, a. a. O., S. 231.
- 63) Schönwitz, D. und Weber, H. -J., a. a. O., S. 6.
- 64) Ebendadort.
- 65) Woll, A., a. a. O., S. 77.
- 66) Ebendadort.
- 67) Ebendadort.
- 68) Ebenda, S. 78.
- 69) Zinn, K. G., a. a. O., S. 65.
- 70) Ritschl, H. „Wirtschaftspolitik“, a. a. O., S. 189.
- 71) Rupp, H. H., „Wirtschaftsordnung“, *HdSw*, Bd. 9, 1965, S.
- 72) Schönwitz, D. und Weber, H. -J., a. a. O., S. 9.
- 73) Ritschl, H., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., s. 189.
- 74) Ebenda, S. 190.
- 75) ゼラフィームもそのような見解を持ち,「秩序は常に何か具体的に実現したものである」  
(Seraphim, H. -J., „Kritische Bemerkungen zur Begriffs- und Wesensbestimmung der sozialen Marktwirtschaft“, in Beckerath, E. v., Meyer, G., Müll-

er-A-rmack, A.(Hrsg.), a. a. O., Frankfurt/M. 1957, S. 151.) と考えている。

- 76) Ebendadort.
- 77) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., s. 25.
- 78) この点については、ヘンゼルが次の論文の4頁の注において経済と法律の限界領域を考えている。Hensel, K. P., „Ordnung der Wirtschaft als wissenschaftliches Problem“, *Ordo*, Bd. XIV/XV, 1965, S. 4.
- 79) Schmidt, R., *Wirtschaftspolitik und Verfassung*, Baden-Baden 1971, S. 89.
- 80) Karsten, D., a. a. O., SS. 129-130.
- 81) Schmidt, R., a. a. O., S. 91.
- 82) Ballerstedt, K., „Rechtsstaat und Wirtschaftslenkung“, *AöR*, Bd. 74, 1948, S. 129-132.
- 83) Hennis, W., „Verfassung und Verfassungswirklichkeit“, *Recht und Staat*, Heft 373/374, Tübingen 1968, S. 4.

\*

- 84) Ritschl, H., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 189.
- 85) Zacher, H. F., *Aufgabe einer Theorie der Wirtschaftsverfassung*, in *Festschrift für Bohm*, Karlsruhe 1965, S. 77.
- 86) Schmidt, R., a. a. O., S. 92.
- 87) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., S. 25.
- 88) Lütge, F. A., „Ausgangstatsachen der Volkswirtschaftslehre“, *HdWW*, Bd. 2, 2. Aufl., 1966, S. 29.
- 89) Partsch, K. J., „Die verfassungsmäßiger Sicherung von Wirtschaftsprinzipien“, *Ordo*, Bd. VI, 1954, SS. 19-20.
- 90) Schmidt, R., a. a. O., S. 92.
- 91) Krüger, H., *Staatsverfassung und Wirtschaftsverfassung*, DVBl, 1951, S. 366. クリューガーは国法と経済秩序の調和に関する特定のぎりぎりの限界を認めている。
- 92) Schmidt, R., a. a. O., S. 94.
- 93) Schumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York 1946, p. 263; 中山伊知郎, 東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1995年(新装版), 420頁。
- 94) Eucken, W., *Die Wettbewerbsordnung*, a. a. O., SS. 46-47. オイケンは無条件に実現すると考える。国家は生産手段の所有者として生産過程を誘導するからである。国家そのものは、経済政策の立場からみれば、高次強制力で部分的に達成された競争であるとしても、国家には不完全さが残っているので、この不完全さは回避できない。このことはヘンゼルも指摘している。Hensel, K. P., *Ordnung*, a. a. O., S. 8.
- 95) Eucken, W., *Die Wettbewerbsordnung*, a. a. O., SS. 32-33.



- 96) Böhm, F., „Die Bedeutung der Wirtschaftsordnung für die politische Verfassung“, in Mestmäcker, V. (Hrsg.), *Reden und Schriften*, Karlsruhe 1960, SS. 46-47.
- 97) Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., S. 103, S. 307, S. 373, S. 379; 邦訳書, 139 頁, 415-416 頁, 506 頁, 513-514 頁。
- 98) Böhm, F., *Wirtschaftsordnung*, a. a. O., S. 60.
- 99) Ebenda, S. 61.
- 100) そのため, 別な概念として, 「体系関連」, 「体系無差別」, 「経済秩序関連」の代わりに, 「経済秩序無差別」を用いている場合がある。
- 101) Karsten, D., a. a. O., S. 137.
- 102) Ritschl, H., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 189.
- 103) Ebendort.
- 104) Böhm, F., *Die Ordnung der Wirtschaft als geschichtliche Aufgabe und rechtsschöpferische Leistung*, Stuttgart 1937, S. 92.
- 105) そのような差異の可能性を特に指摘したのはオイケンやリッツェルである。Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 52-53; 邦訳書, 73-75 頁。Ritschl, H., *Wirtschaftsordnung*, a. a. O., S. 189.
- 106) Feldhaus, G., *Wesen und Bedeutung der Wirtschaftsverfassung*, Bonn 1956, SS. 89-90.
- 107) Schneider, E., *Einführung*, a. a. O., S. 1.
- 108) Karsten, D., a. a. O., S. 132.
- 109) Gahlen, A., *Der Mensch, seine Natur und seine Stellung in der Welt*, 7. Aufl., Frankfurt/M. 1962, S. 371.
- 110) Seraphim, H. -J., *Theorie der allgemeinen Volkswirtschaftspolitik*, 2. Aufl., Göttingen 1963, SS. 121-122. ゼラフィームの「外界関係」と「社会関係」の概念はコッترل・オットリーエンフェルトの概念から引用している。Gottl-Ottlilienfeld, F. v., *Bedarf und Deckung*, Jena 1928, SS. 70-71.
- 111) Seraphim, H. -J., *Theorie*, a. a. O., S. 284.
- 112) Ebendort.
- 113) Ebenda, S. 134.
- 114) Eucken, W., „Das ordnungspolitische Problem“, *Ordo*, Bd. I, 1948, S. 76.
- 115) イェールはその社会関係がゼラフィームの場合の経済秩序で提示された経済的基本形態を明らかにしていないことを指摘する。Jöhr, W. A., „Bespprechung der Theorie der allgemeinen Volkswirtschaftspolitik von Seraphim“, *SchZ*, 1956, S. 512.
- 116) Kloten, N., „Zur Typenlehre der Wirtschafts- und Gesellschaftsordnung“, *Ordo*, Bd. VII, 1955, S. 128.
- 117) Böhm, F., *Wirtschaftsordnung*, a. a. O., S. 9.

- 118) Loucks, W. N., *Comparative Economic Systems*, 6 ed., New York 1961, pp. 5-6.
- 119) Kloten, N., a. a. O., S. 128.
- 120) Schneider, E., *Einführung*, a. a. O., S. 2.
- 121) Stackelberg, H. v., *Grundlagen der theoretischen Volkswirtschaftslehre*, 2. Aufl., Bern 1951, SS. 14-15.
- 122) ここでは特に明白なことであるから、経済秩序の問題を国民経済（マクロ経済）に限定している。
- 123) ゼラフィームが提示した「重大な二律背反」の概念はオイケンに由来する。オイケンは経済学的方法的な困難を指摘すると同時に、理論的に精確に解明し、多様な歴史上の事実を考察している。Seraphim, H. -J., a. a. O., SS. 112-114. Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., S. 21; 邦訳書, 30頁。
- 124) Seraphim, H. -J., a. a. O., S. 118.
- 125) Ebenda, S. 121.
- 126) Müller-Armack, A., *Genealogie*, a. a. O., S. 21.
- 127) クルップは形態概念に類似した概念を提示している。Krupp, S. R.(Hg.), *The Structure of Economic Science. Essays on Methodology*, Englewood Cliffs, 1966, S. 72.
- 128) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., SS. 24-25.
- 129) この類型概念の意義については特にハラアが指摘している。Haller, H., *Typus und Gesetz in der Nationalökonomie*, Stuttgart 1951, SS. 37-38.
- 130) 「具体的な経済秩序を分析するためには、唯一の計画の担い手の努力とその相互活動の十分な努力が常に必要である。」(Schneider, E., *Einführung*, a. a. O., S. 22.)
- 131) Mühlenfels, A. v., „Zur Problematik vielförmiger Wirtschaftsordnungen“, *Ky*, Bd. 3, 1949, SS. 1-2.
- 132) Ritschl, H., *Gemeinschaft und kapitalistische Marktwirtschaft. Zur Erkenntnis der dualistischen Wirtschaftsordnung*, Tübingen 1931, S. 2.
- 133) Werner, J., „Probleme einer gemischten Wirtschaftsordnung“, *ZfdgS*, Bd. 117, 1961, SS. 29-30.
- 134) Sombart, W., *Die Zukunft des Kapitalismus*, Berlin 1932, S. 25.
- 135) Ritschl, H., *Wirtschaftsordnung*, a. a. O., SS. 189-195. Ders., *Die Grundlagen der Wirtschaftsordnung*, Tübingen 1954, SS. 105-107, SS. 155-157.
- 136) このことはゾムバルトが指摘している。Sombart, W., *Die Ordnung*, a. a. O., SS. 14-16. その本質的な立場は、Sombart, W., *Die drei*, a. a. O., において明示されている。
- 137) Spiethoff, A., „Die Allgemeine Volkswirtschaftslehre als geschichtliche Theorie“, *SchJb*, 56. Jg., 1933 I, SS. 51-53.

- 138) オイケン は 経済政策の担い手が標徴にするのは計画化, 市場形態及び貨幣制度であると考え。Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., S. 163; 邦訳書, 228 頁。
- 139) Kloten, N., a. a. O., S. 129.
- 140) Molitor, B., *Wirtschaftspolitik*, 5. Aufl., München 1995, SS. 13-14
- 141) Haller, H., a. a. O., S. 74.
- 142) オイケンの場合の類型概念の適用に対して, またリツシュルは経済体制をモデルとして, それぞれ特徴を明示している。Ritschl, H., „Wandlungen im Objekt und in den Methoden der Volkswirtschaftslehre“, *SchJb*, 67. Jg., 1943 II, SS. 387-389.
- 143) Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., S. 163; 邦訳書, 228 頁。
- 144) Riese, H., „Ordnungsidee und Ordnungspolitik“, *Ky*, Bd. 25, SS. 24 -28.
- 145) Ritschl, H., *Wandlungen*, a. a. O., S. 388.
- 146) Seraphim, H. -J., a. a. O., S. 118.
- 147) Ebenda, SS. 115-116.
- 148) Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 269-270; 邦訳書, 375-376 頁。
- 149) Bosch, W., *Marktwirtschaft — Befehlswirtschaft*, Heidelberg 1960, S. 10.
- 150) Nipperdey, H. C., „Freie Entfaltung der Persönlichkeit“, in Bettermann, K. A., Nipperdey, H. C.(Hrsg.), *Die Grundrechte*, Bd. 4/2 , Berlin 1962, SS. 866-867.
- 151) Preiser, E., *Nationalökonomie heute*, München 1959, S. 42.
- 152) 特にその課題に関する類型の目的にかなった選択の必要性を強調したのはヴァイサアである。Weisser, G., „Wirtschaftstypen“, *HdSw*, Bd. 9, 1962, SS. 269-270.
- 153) Ritschl, H., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., S. 192.
- 154) Ebendadort.
- 155) Ebendadort.